

# 安保法案 論戦を再開

## 派遣法審議 自民が陳謝

与野党は15日午前、国会内で国会対策委員長会談を開き、労働者派遣法改正案などを巡り混乱した国会の正常化を確認した。今後の焦点は安全保障関連法案の審議の行方に移る。安倍首相は14日には、維新の党最高顧問の橋下徹大阪市長と会談し、安保関連法案への協力を求めた。

自民党の佐藤勉国対委員長は「派遣法改正案の審議を終結  
委員長は国対委員長会談で、させたことについて、「野



会談を終え、ホテルを出る安倍首相と  
維新の党の橋下最高顧問（いずれも14  
日夜、東京都港区）（飯島啓太撮影）

党の一部と合意できないで安保関連法案の審議に入  
状況で進めたのは遺憾だ  
った。野党の意見を真摯に  
受け止めることを約束す  
る」と陳謝した。野党側は  
審議復帰の呼びかけに応  
じ、衆院平和安全法制特別  
委員会は15日午前、民主、  
共産両党など全党が出席し

審議では民主党の長島昭  
久氏が、集団的自衛権行使  
の合憲性について追及。

横畠裕介内閣法制局長官  
は、「最高裁の砂川事件  
判決で論じている『自衛の  
措置』を超えるものではな  
く、判決の自衛権に含まれ  
ると解することが可能」と  
述べた。日本の存立を守る  
ために必要な自衛措置を認  
めた1959年の砂川事件  
判決が、集団的自衛権の限  
定行使を容認する根拠にな  
っているとの認識を示した  
ものだ。

与野党は国対委員長会談  
で、民主、共産両党が欠席  
した12日の衆院厚生労働委

員会の代わりに、19日に安  
倍首相出席の上で改めて補  
充質疑を行うことなどを確  
認。派遣法改正案の委員会  
採決は19日以降となる見通  
しだ。  
12日の自民、民主、維新  
3党の国対委員長協議で  
は、17日に党首討論、18日  
に衆院予算委員会の集中審  
議を行うことなどで大筋合  
意している。

与党が野党側の要求を  
受け入れたのは、安保関  
連法案の審議への影響を  
懸念したためだ。当初予